

プラズマテレビ事業の組織体制強化について

株式会社日立製作所ユビキタスプラットフォームグループ(グループ長&CEO:江幡 誠ノ以下、日立)は、このたび富士通日立プラズマディスプレイ株式会社(社長:井本義之ノ以下、FHP)の開発設計、調達および管理部門を、本年10月に統合することとしました。本統合により、パネルからテレビ最終製品までプラズマテレビ事業としての垂直統合効果を高め、さらに市場競争力のある経営体制をめざします。

デジタル放送の普及に伴い、大画面テレビへのニーズがますます高まりつつあるなか、プラズマテレビの需要は急速に拡大しており、2008年には年間1,300万台にまで達すると見られています(当社推定)。

このような旺盛な需要に対応し、プラズマテレビ事業の強化を図るために、日立は2005年4月に富士通株式会社からFHPの株式を取得、同社を連結子会社として経営戦略の一元化を進めることとしました。2006年4月には、川崎市高津区の開発拠点を横浜市戸塚区に移転、薄型テレビ開発部門との同床化を図り、パネルからテレビ最終製品まで、事業プロセスにおける垂直統合効果を発揮する体制づくりに務めてきました。

さらに、今回、垂直統合効果を一層高めるために、組織体制の一元化を図り、開発設計部門等を日立に統合することとしました。また、FHPは製造会社として、コスト・品質等に関するマネジメントの徹底を図っていきます。

日立およびFHPは、今回の組織体制強化により、プラズマテレビ事業の垂直統合による経営効率の飛躍的な向上を目指し、世界的な薄型テレビ市場における競争優位を獲得、業界におけるトップポジションを確保していきます。

FHPの概要

1. 会社名 : 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社
2. 所在地 : 宮城県東諸県郡国富町
3. 代表者 : 代表取締役社長 井本義之
4. 資本金 : 540億円
5. 設立年月 : 1999年4月
6. 事業内容 : PDPの開発、製造および販売
7. 従業員数 : 約1,000人(本年3月現在)

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
